

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2022年6月29日

【事業年度】 第93期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社RKB毎日ホールディングス

【英訳名】 RKB MAINICHI HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 良次

【本店の所在の場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番8号

【電話番号】 (092)852-6624

【事務連絡者氏名】 経営企画局長 市川 健治

【最寄りの連絡場所】 福岡市早良区百道浜二丁目3番8号

【電話番号】 (092)852-6624

【事務連絡者氏名】 経営企画局長 市川 健治

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(百万円)	26,558	26,694	26,379	22,691	23,196
経常利益	(百万円)	2,355	1,979	1,666	929	1,733
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	1,539	1,246	1,079	541	996
包括利益	(百万円)	1,802	1,037	410	1,363	848
純資産額	(百万円)	33,282	34,118	34,328	35,490	36,177
総資産額	(百万円)	46,625	46,857	45,721	47,257	49,057
1株当たり純資産額	(円)	14,844.49	15,213.58	15,285.94	15,784.31	16,054.47
1株当たり 当期純利益	(円)	702.17	568.65	492.34	246.92	454.60
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	69.8	71.2	73.29	73.22	71.74
自己資本利益率	(%)	4.8	3.8	3.2	1.6	2.9
株価収益率	(倍)	9.11	11.04	12.19	25.27	13.20
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,170	1,673	2,413	1,951	2,464
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	585	676	1,468	871	910
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	479	685	405	758	469
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	7,872	8,184	8,724	9,045	10,129
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	669 ( )	668 (94)	663 (99)	655 (96)	660 (80)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第93期の期首から適用しており、第93期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	1,943	1,942	1,876	1,811	1,790
経常利益 (百万円)	1,087	952	681	627	441
当期純利益 (百万円)	997	843	677	564	354
資本金 (百万円)	560	560	560	560	560
発行済株式総数 (千株)	2,240	2,240	2,240	2,240	2,240
純資産額 (百万円)	28,371	28,738	28,510	29,605	29,574
総資産額 (百万円)	30,115	30,254	29,674	31,033	30,915
1株当たり純資産額 (円)	12,941.27	13,109.02	13,005.41	13,505.03	13,491.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	90.00 ( )	90.00 ( )	90.00 ( )	75.00 ( )	90.00 ( )
1株当たり 当期純利益 (円)	455.06	384.88	309.18	257.31	161.81
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	94.2	95.0	96.1	95.4	95.7
自己資本利益率 (%)	3.6	3.0	2.4	1.9	1.2
株価収益率 (倍)	14.06	16.32	19.41	24.25	37.08
配当性向 (%)	19.8	23.4	29.1	29.1	55.6
従業員数 (人)	30	27	22	23	22
株主総利回り (%)	129.9	129.3	125.5	131.8	128.8
(比較指標： 福証株価指数)	(133.1)	(108.2)	(86.3)	(120.2)	(104.3)
最高株価 (円)	6,500	6,720	6,280	6,250	6,320
最低株価 (円)	4,640	6,000	5,650	5,350	5,880

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 最高株価及び最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第93期の期首から適用しており、第93期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

年月	沿革
	戦後、「ラジオを民間の手で自由に」という国民の期待が高まる中で、福岡市において、毎日新聞社を中心に地元経済界の支援を得て、当社を設立した。
1951年6月	福岡市に(株)ラジオ九州として設立。資本金5,000万円。
12月	ラジオ本放送を開始。(西日本で初めて、民間放送としては全国で4番目。) 東京支社、大阪支社を開設。
1955年12月	北九州支社を開設。
1956年2月	九州テレビサービス(株)設立。(後に(株)アール・ケー・ビー毎日ミュージック・システム)
1957年12月	ニュースフィルムの現像を主体とし、企業のPR・記録映画等の映像製作を手がける(株)九州テレビジョン映画社設立。(現(株)RKB映画社・連結子会社)
1958年3月	テレビ本放送を開始。 RKB放送会館竣工、本社を移転。(福岡市中央区渡辺通)
8月	西部毎日テレビジョン放送(株)(北九州市)と合併、社名をアール・ケー・ビー毎日放送(株)とした。
1961年12月	名古屋営業所(後に支社)を開設。
1963年2月	久留米営業所(後に支社)を開設。
1964年10月	当社株式を福岡証券取引所に上場。
1966年3月	テレビ、カラー放送を開始。
10月	受託計算業務、ソフトウェアの開発・販売会社の(株)ビジネス・コンサルティング・センター設立。 (株)ビーシーシー・連結子会社)
1969年6月	音楽出版・著作権業務を手がけるセレナ音楽出版(株)設立。(後にアール・ケー・ビー・セレナ(株))
8月	デベロッパーを目指しアール・ケー・ビー不動産(株)設立。(現RKB興発(株)・連結子会社)
1970年5月	ミュージックテープの販売を目的としたアール・ケー・ビー・ミューズ(株)設立。(現RKBミューズ(株)・連結子会社)
1972年7月	福岡ラジオ放送所、出力を50KWに増力し、和臼に移転。(日本初の海上送信塔)
1989年12月	廣州電視台(中国廣州市)と姉妹局提携。
1990年8月	自社制作の拡大への対応及び一般映像市場への参入を事業目的とした(株)パフ設立。
1993年6月	福岡テレビ放送所を福岡タワーに移転。(在福VHFの4局アンテナ集合)
1996年1月	新放送会館竣工。
7月	本社を現在地(福岡市早良区百道浜)に移転。
1999年7月	(株)ビーシーシーの子会社としてデータ入力請負業の(株)ビーシーシー・データ設立。
10月	アール・ケー・ビー・ミューズ(株)がアール・ケー・ビー・セレナ(株)と合併。
2000年8月	京仁放送(韓国仁川市)と姉妹局提携。
9月	久留米支社を廃止。
2002年3月	名古屋支社を廃止。
2004年7月	(株)ビーシーシーが(株)BCCに商号変更。(株)ビーシーシー・データが(株)BCCデータに商号変更。
2005年7月	保有する(株)アール・ケー・ビー毎日ミュージック・システムの全株式を売却。
2006年7月	地上デジタルテレビの本放送を開始。
9月	(株)BCCがシステムエンジニア派遣業の三立情報(株)の全株式を取得。
2009年2月	(株)BCCがソフトウェア開発の日本ファイナンシャル・エンジニアリング(株)の過半数の株式を取得。
6月	RKB毎日放送(株)に商号変更。
2011年7月	アナログテレビ放送終了。
10月	IPサイマルラジオ「radio」の本配信を開始。
2012年12月	(株)BCCが日本ファイナンシャル・エンジニアリング(株)の全株式を売却。

年月	沿革
2013年 8月 10月	RKB興発(株)が太陽光発電所を北九州ラジオ局敷地に新設、稼働。 (株)九州東通の株式を追加取得(持分法非適用関連会社)。
2015年 4月 9月 10月	RKBミュージズ(株)が(株)バフと合併。 RKB毎日分割準備(株)を設立(現RKB毎日放送(株)・連結子会社) (株)BCCが(株)BCCデータと合併。
2016年 3月 4月	ワイドFM開局。 RKB毎日分割準備(株)に吸収分割を行い、認定放送持株会社体制へ移行。 当社は(株)RKB毎日ホールディングスに、RKB毎日分割準備(株)はRKB毎日放送(株)に商号変更。
2017年 2月	(株)BCCが西日本情報システム(株)と合併。 (株)BCCが三立情報(株)と合併。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社6社及び関連会社1社で構成され、テレビ・ラジオの番組、スポットCM販売等の放送事業、システム関連事業、不動産事業及び産業・広報映画製作、派遣業務、イベント企画・制作等のその他の事業活動を行っております。

また、放送事業において連結子会社であるRKB毎日放送(株)は、(株)TBSテレビ及び(株)TBSラジオとネットワーク協定を締結しており、その概略は、「第2事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 放送事業

- タイム放送 ... 連結子会社であるRKB毎日放送(株)がスポンサーに一定の時間を販売して、その時間にスポンサーの提供による番組の放送をするものであります。
- スポット放送 ... 連結子会社であるRKB毎日放送(株)がタイム放送の切替時間を販売して、コマーシャルメッセージを放送するものであります。
- 番組制作 ... 連結子会社であるRKB毎日放送(株)がテレビ番組制作の一部を連結子会社である(株)RKB映画社及び関連会社(株)九州東通に委託しております。

#### システム関連事業

- システム開発・販売・保守 ... 連結子会社である(株)BCCがシステム(ソフトウェア)の開発・販売・保守を行っております。
- クラウド・セキュリティサービス ... 連結子会社である(株)BCCがクラウド・セキュリティサービス業務を行っております。

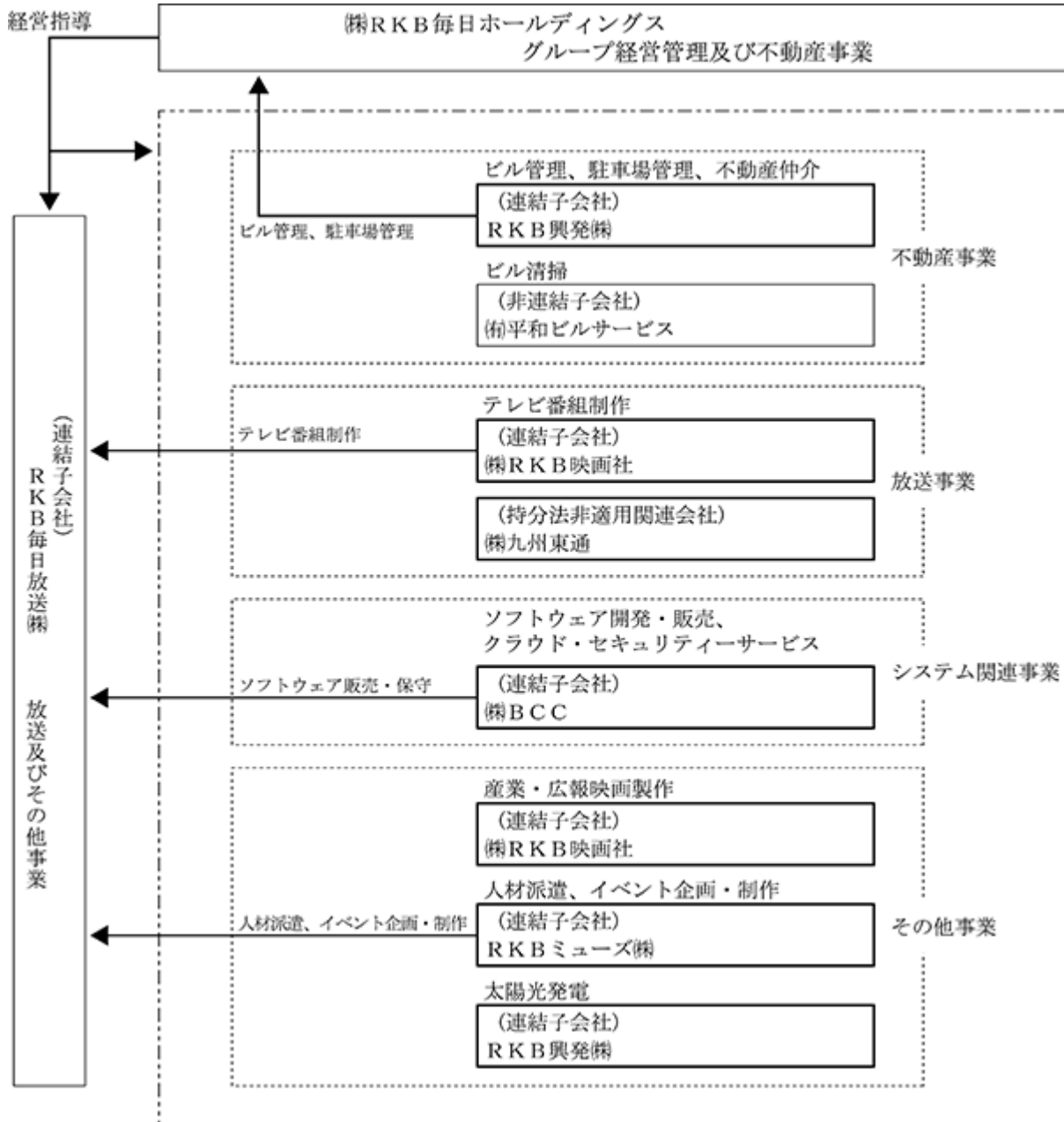
#### 不動産事業

- 不動産賃貸 ... (株)RKB毎日ホールディングスは土地及び放送会館の一部を賃貸しております。連結子会社であるRKB興発(株)が放送会館の管理を行うほか、子会社である(有)平和ビルサービスに清掃作業を委託しております。
- 駐車場運営 ... (株)RKB毎日ホールディングスは駐車場の運営を連結子会社であるRKB興発(株)に委託しております。

#### その他事業

- 産業・広報映画製作 ... 連結子会社である(株)RKB映画社が産業・広報映画製作を行っております。
- 派遣業務 ... 連結子会社であるRKBミュージック(株)が番組制作スタッフ派遣と事務作業の派遣を行っております。
- イベント企画・制作 ... 連結子会社であるRKB毎日放送(株)はイベント企画・制作の一部を連結子会社であるRKBミュージック(株)に委託しております。
- 太陽光発電 ... 連結子会社であるRKB興発(株)が太陽光発電事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) RKB毎日放送株式会社 (注2)(注4)	福岡市早良区	100	放送	100	不動産賃貸 経営管理 役員の兼任... 4名
株式会社BCC (注2)(注4)	福岡市中央区	100	システム関連	70	経営管理 役員の兼任... 2名
株式会社RKB映画社	福岡市早良区	50	その他	100	不動産賃貸 経営管理 役員の兼任... 1名
RKBミュージズ株式会社	福岡市早良区	46	その他	100	不動産賃貸 経営管理 役員の兼任... 1名
RKB興発株式会社 (注2)	福岡市早良区	50	不動産	100	不動産賃貸 経営管理 役員の兼任... 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2 特定子会社に該当します。  
 3 上記子会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
 4 RKB毎日放送株式会社、株式会社BCCについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位：百万円)

主要な損益情報等	RKB毎日放送(株)	(株)BCC
(1) 売上高	15,302	6,579
(2) 経常利益	933	489
(3) 当期純利益	600	321
(4) 純資産額	5,518	3,274
(5) 総資産額	11,906	6,591



## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	191 (16)
システム関連事業	338 (36)
不動産事業	2 (2)
その他事業	107 (15)
全社(共通)	22 (11)
合計	660 (80)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 全社(共通)は、管理部門の従業員数であります。

## (2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
22	50.1	23.8	12,400

(注) 1 従業員数は、子会社から当社への兼務出向者の就業人員であります。

2 当社は、当社に出向している従業員の給与のうち、出向元と当社での業務割合に応じて当社が負担する金額を、出向元に対し支払っております。なお、平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 提出会社の従業員数は、すべて全社(共通)セグメントに係る人員であります。

## (3) 労働組合の状況

労使関係については、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社は報道機関を傘下にもつ認定放送持株会社として、エリアに貢献する総合メディア企業体を目指して、戦略的かつ安定的な経営をこころがけております。70周年事業を通じて展開した、Be Colorful.やSDGsは、今後も推進してまいります。情報発信に留まらず、自らも持続可能な社会を目指して、エリアの方々と共に行動してまいります。

さて、当社の主力事業である放送事業を巡っては、総務省の「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」において、放送の将来像と制度改革について検討が進んでいます。こうした議論の根底にあるのは、放送が災害情報や地域情報などを提供する重要なメディアであり、その機能を持続させるためには、健全な経営が不可欠だという認識であります。検討会では、従来の規制を緩和することで、経営の自由度を広げる考えが示されています。

既にラジオにおいては、2028年にはAMからFMへの転換を含んだ選択肢が示されており、テレビにおいて、いかなる改革が示されるかを注視しつつ、当社独自の対応を進めていかなければなりません。

まずは、利用者にとって放送と通信の垣根がほとんど無くなっている状況を踏まえ、ニュースをはじめとしたコンテンツのデジタル配信の取り組みを強化してまいります。4月には系列局とともに「TBS NEWS DIG」というニュース配信のプラットフォームを立ち上げました。また昨年スタートさせたRKBオンラインをはじめ、radioやSNSなどを駆使したインターネットによる情報発信も進めてまいります。

次に、BCCを中心とするシステム関連事業ですが、当社グループにおいて、大きな柱に育ってきました。コロナ禍に対応してテレワークやWEB会議が増え、行政サービスもデジタル改革が進んでいます。こうした社会変化を着実に取り込むとともに、ストック型ビジネスに結び付けることで、収益基盤の強化を図ります。また、グループ全体のDX化をリードしてまいります。

新規事業にも取り組みます。今回のロシアによるウクライナ侵攻で、エネルギーは勿論ですが我が国の食料の自給率が極端に低いことが鮮明になりました。本総会において定款を変更し農林水産分野への参入を計画しています。具体的には収益事業としてサーモンの陸上養殖に取り組むことにします。その他事業では、十分な感染対策をとったうえで、魅力ある事業イベントを地域の方々に提供してまいります。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症やデジタル化の進展などの社会変容、また国際情勢などを見据えた施策を推進するとともに、適確な情報発信に努め、すべてのステークホルダーの期待に応えてまいります。

### 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 国内景気変動による業績への影響

当社グループの収入の柱である放送事業は、企業の広告費に拠っており、企業が景況に応じて広告費を調整する傾向にあるため、国内の景気動向に大きく影響を受ける可能性があります。当社グループは、国内景気の動向を慎重に見極めコストの削減等の方策をとっておりますが、なお当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

#### (2) 放送事業における競合の影響

放送事業では、広告枠の販売をめぐる福岡地区の他の放送局と競合関係にあります。連結子会社であるRKB毎日放送(株)は自社制作番組はもとより、(株)TBSテレビや(株)TBSラジオを中心としたネットワーク番組でも、競合他社より優位に立てるような強力なコンテンツの開発、制作に努めております。しかしながら、テレビやラジオコマースの放送時間枠の販売価格を決定する大きな要素である視聴率や聴取率の動向が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### (3) 他メディアとの競合による影響

合併効果による規模拡大を武器にサービス内容を向上させているCATV、高速化大容量化等の機能向上や携帯端末向けサービスが多様化する携帯電話、さらにブロードバンドの進化により広く一般家庭に普及したインターネットは、ユーザーニーズをとらえて多くの人々の関心を引き付け、広告価値を急速に高めております。特にインターネット広告については、既にテレビメディアの広告を上回り大幅な伸びを見せております。これら他メディアの広告価値が一層高まれば、地上波テレビ放送の広告価値を低下させることになり、当社グループの経営を圧迫する可能性があります。

### (4) 大規模災害や感染症の蔓延による影響

当社グループの放送関連施設は地震等の災害に対して最大限の対策を施しておりますが、想定を上回る大規模災害の発生により、放送関連施設が大きな被害を受ける可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、当社グループでは、従業員及びその家族や関係者の安全・健康を最優先に考え、検温の実施、在宅勤務、時差出勤やテレビ会議の導入などの施策を実施しております。国内はもとより海外でも人々の活動は制限され、企業の生産活動やサービス活動が停滞し各企業と共に消費者も大きなダメージを受けております。ワクチン接種が始まっておりますが、通常の市民生活が回復するには相応の時間が必要であり、経済の停滞も懸念されます。今後の経過によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

### (5) 放送業界に対する法的規制の影響

当社は、放送法が定める認定放送持株会社として放送法並びに関係の法令に規制されています。また、当社グループの主たる事業である放送事業は、公共の電波を利用して放送事業を行うことから電波法、放送法等の法令により厳格な規制を受ける免許事業者であります。放送法は、放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議会の設置などを定めております。また、電波法は、電波の公平かつ能率的な利用を確保し、公共の福祉を増進することを目的としており、無線局の免許制度を定め、放送局の免許の有効期間等も定めております。当社は1951年10月にラジオ放送の免許、1958年2月にテレビ放送の免許を取得しており、それ以来、免許の有効期間である5年毎に免許の更新を続けております。2016年4月1日に認定放送持株会社化した当社に代わって、連結子会社であるRKB毎日放送㈱が同日免許を承継して現在に至っております。

電波法は、所定の事態が生じた場合における総務大臣の権限として、電波の発射の停止や無線局の免許の取消等を定めております。テレビ、ラジオ放送事業の継続は、当社グループの存立を左右する問題であるため、そのような事態が生じることのないよう常に心がけ、放送に携わっています。しかしながら、仮に電波法の規定により放送免許の取消等を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。また、今後も法律等の改正により、当社グループの経営環境が大きく変化する可能性があります。

なお、電波法では、外国人等が「放送をする無線局」の業務を執行する役員である場合、または外国人等が直接出資のみならず直接・間接を併せて議決権の5分の1以上を占める場合、免許を与えないとされております。このため、放送法では一定条件のもとで、外国人等からの名義書き換えを拒むことができるとされております。外国人等の有する議決権の割合が100分の15に達した場合には、放送法の規定により、その割合を公告しております。また、放送法及び放送法施行規則では、一の者が有し、または有するものとみなされる当社株式の保有割合の合計が、当社総株主の議決権に占める割合の3分の1を超えることとなるときは、当該超過部分の議決権を有しないとされております。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(会計方針の変更)」をご確認ください。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として緊急事態宣言等が断続的に発出された一方で、経済社会活動の段階的引上げに伴って、個人消費が上向き、景気は持ち直しの動きが見られました。当社グループの主力事業分野である広告業界では、2021年の総広告費が回復し、前年に比べて地上波テレビは11.7%増、ラジオは3.3%増となりました。

このような情勢の中、当社グループは放送事業をはじめ、システム関連事業、不動産事業、その他事業で積極的な営業活動を展開したところ、全体の売上高は231億96百万円と前年度に比べ5億4百万円（2.2%）の増収となりました。

この結果、経常利益は17億33百万円と前年度に比べ8億3百万円（86.4%）の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益も9億96百万円と前年度に比べ4億55百万円（84.1%）の増益となりました。

事業別の経過及びその成果は、次のとおりであります。

#### 放送事業

当連結会計年度における放送事業の収入は144億5百万円と前年度に比べ2.0%の増収となり、営業利益は10億62百万円と前年度に比べ129.3%の増益となりました。

#### （テレビ事業）

タイム収入については、前年度はコロナ禍によるイベント中止が相次ぎましたが、当年度は上期に「ほけんの窓口レディース」、下期に「別府大分毎日マラソン」など、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底したうえでイベントを実施できたことなどから収入が伸び、前年度に比べて、12.7%の増収となりました。スポット収入についても、前年度の反動もあって、幅広い銘柄で出稿が大幅に回復し、前年度に比べて9.6%の増収となりました。業種別では、通信関連やアルコール飲料、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を中心とした官公庁の出稿など、全般的に前年度の実績を超えました。この結果、テレビ事業全体では前年度に比べ10.7%の増収となりました。

番組編成面では、午前には「まちプリ」、午後には「タダイマ！」を生放送で編成し、エリアの旬な場所から中継を入れるなど、新型コロナウイルス感染症に関する情報をはじめ、その時々視聴者が求める必要な情報を届けるとともに、事件・事故、災害発生時にはただちに第一報を伝えるなど、エリアの信頼に応える編成を行いました。

また、創立70周年を機に制定したタグライン「Be colorful. rkb」に沿って、「タダイマ！」をはじめ、「まちプリ」「サンデーウォッチ」「エンタテ！区」などの自社制作番組で、「SDGs」をテーマにした特集企画を継続的に展開しました。さらに6月には、ゴールデンタイムに3時間の特別番組「きょうからできる！～SDGsはじめますスペシャル～」を編成しました。

ドキュメンタリーでは、戦争の不条理と非情さを描いた「永遠の平和を～あるBC級戦犯の遺書～」が、地方の時代映像祭選奨、早稲田ジャーナリズム大賞 草の根民主主義部門奨励賞、第27回平和・共同ジャーナリスト基金賞審査員特別賞を受賞したほか、「魔法の素材が舞う～プラスチック大気汚染～」がギャラクシー賞月間賞を受賞するなど、地域や社会が抱える問題を映し出した番組が高い評価を得ました。

スポーツの分野では、福岡ソフトバンクホークスなど地元プロスポーツの試合中継や試合結果を日々の番組で伝え、また女子プロゴルフトーナメント「ほけんの窓口レディース」や「別府大分毎日マラソン」「クロスカントリー日本選手権」などを全国に向けて発信しました。

#### （ラジオ事業）

ラジオ事業は当期から収益認識会計基準を適用したこともあり、ラジオ事業全体で前年度に比べ47.9%の減収となりました。タイム収入は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で特番やイベントの中止に加え、ラジオショッピングなどの通販の落ち込みもあり減収となりました。また、スポット収入、制作費収入についても、観光業、娯楽施設の出稿が戻らず、さらに新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から多くのイベントが中止になったこともあり、ともに減収となりました。

番組編成面では、10月から11年半振りに平日ワイドを改編し、月曜日から木曜日の午前中に「T o i t o i t o i」を、金曜日はエンターテインメント性を強く打ち出した7時間30分の超大型ワイド番組「W e e k e n d L i v e あんたっちゃぶる」を立ち上げ、新たなリスナー獲得に努めました。また、創立70周年記念番組として、連続ラジオ朗読劇「博多さっぱそうらん記」を半年にわたって放送し、ポッドキャスト配信も行いました。

番組では「永遠の平和を～あるBC級戦犯の遺書～」が2021年度日本民間放送連盟賞ラジオ教養部門で優秀賞、朗読番組「おしゃべり本棚」で「野菊の墓」を朗読した本庄麻里子アナウンサーが、第46回JRN・JNNアノンシスト賞グランダプレミオ（大賞）を受賞しました。また、r a d i k oの配信エリアを12月から佐賀エリアにも拡大しました。

#### システム関連事業

システム関連事業は、民需領域ではコロナ禍での投資抑制に加えて、巣ごもり需要の縮小などマイナスの影響がありました。官公庁自治体領域ではワクチン接種対応などの新型コロナ関連事業を取り込んだことに加え、前年度新規受注した自治体総合行政システムのサービス開始などにより、収入は64億61百万円となり、前年度に比べて7.5%の増収となりました。一方、利益面では、仕入販売利益率の改善や内製化努力により、営業利益は4億64百万円と、前年度に比べ30.8%の増益となりました。

#### 不動産事業

不動産事業は、駐車場収入が回復したことなどから10億37百万円と前年度に比べ2.7%の増収となりました。一方、営業利益は賃貸ビルのテナント退去補償金が発生したことなどにより、9億51百万円と前年度に比べ7.5%の減益となりました。

#### その他事業

その他事業では、創立70周年記念事業として「ミイラ展」や「ゴッホ展」等を開催しました。「ゴッホ展」は、コロナ禍にも関わらず、来場者はおよそ13万人に達しました。また、催事に伴う配信業務の受注や、企業のリクルート動画にV t u b e r 技術を提案するなど、新たなビジネスモデルの構築にも取り組みました。そのほか、グループとして取り組んでいるS D G sをテーマに、6月にカラフルマンス、10月にカラフルフェス秋、2月には、「みんなのS D G s展」を開催し、好評を博しました。

一方、コロナ禍で前年度に続いて「博多どんたく」や「福岡音楽祭 音恵2021」などが中止となりました。また収益認識会計基準を適用したこともあり、その他事業の収入は、12億91百万円と前年度に比べ16.4%の減収となり、営業損益は95百万円の損失となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により24億64百万円増加し、有形固定資産の取得等により投資活動で9億10百万円、リース債務の返済等により財務活動で4億69百万円減少したことなどにより、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ10億84百万円(12.0%)増加し、101億29百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、24億64百万円(前連結会計年度は19億51百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権が2億98百万円と退職給付に係る資産が1億83百万円増加し資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益の計上17億31百万円と減価償却費の計上11億73百万円により資金が増加したものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9億10百万円(前連結会計年度は8億71百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得4億50百万円と定期預金の増加4億円により資金が減少したものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億69百万円(前連結会計年度は7億58百万円の使用)となりました。これは主に、リース債務の返済3億1百万円と配当金の支払1億64百万円により資金が減少したものであります。

## 生産、受注及び販売の実績

## (a) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
放送事業	14,405	2.0
システム関連事業	6,461	7.5
不動産事業	1,037	2.7
その他事業	1,291	16.4
合計	23,196	2.2

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	2,791	12.3	3,679	15.9
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,180	9.6	2,250	9.7

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

## (経営成績)

当社グループは、放送を核とした総合メディア企業として、主たる事業である放送事業のコンテンツ制作力を高め、放送による地域貢献を推し進め、また、グループ各社の連携を深めグループ全体の企業価値を向上させつつ新たな経営視点でビジネス領域を広げ、戦略的かつ安定的な経営を実現する強靱かつ持続可能な企業体を目指しています。

当連結会計年度における売上高は、231億96百万円と前年度に比べ5億4百万円(2.2%)の増収となりました。また、売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、216億19百万円と前年度に比べ3億1百万円(1.4%)減少しました。

この結果、営業利益は、15億77百万円と前年度に比べ8億5百万円(104.4%)の増益となりました。また、経常利益も、17億33百万円と前年度に比べ8億3百万円(86.4%)の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益も、9億96百万円と前年度に比べ4億55百万円(84.1%)の増益となりました。

なお、セグメントごとの経営成績等については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

## (財政状態)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億円増加し490億57百万円となりました。これは主に、企業活動による利益蓄積等で現金及び預金が14億84百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末に比べ11億13百万円増加し、128億79百万円となりました。これは主に、損益状況の改善により未払法人税等が4億25百万円増加、売上増加により未払費用が3億33百万円及び設備投資によりリース債務が1億49百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億86百万円増加し、361億77百万円となりました。これは主に、株価の下落等により有価証券評価差額金が2億28百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を9億96百万円計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動により24億64百万円増加し、投資活動で9億10百万円、財務活動で4億69百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ10億84百万円(12.0%)増加し、101億29百万円となりました。

なお、詳細については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、放送設備等の取得は継続的に予定されていますが、運転資金については内部資金で賄える状態です。流動資産から流動負債を控除した運転資本については、流動資産が上回っております。また、資金運用についてはリスクの軽微な短期の定期預金及び債券等に限定しており流動性を高めております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の数値並びに当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行います。

当社グループの重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)(重要な会計上の見積り)」に記載しておりますが、特に貸倒引当金、投資の評価、繰延税金資産の回収可能性及び退職給付に関する見積り及び判断が連結財務諸表の作成に重要な影響を及ぼすと考えております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

連結子会社であるRKB毎日放送(株)は、放送事業において、概略下記内容のネットワーク協定を締結しております。

##### (1) テレビジョンネットワーク

連結子会社であるRKB毎日放送(株)は、(株)TBSテレビとJNNネットワーク基本協定を締結しております。

JNNネットワーク加盟各社(全国で28社)は、編成・報道・制作・営業等で相互に協力するものであります。ネットワーク番組の放送は、(株)TBSテレビが中心となって行っており、放送したネットワーク番組について、一定の基準に従い、ネット特別分担金を支払い、ネットワーク配分金を受取っております。

##### (2) ラジオネットワーク

連結子会社であるRKB毎日放送(株)は、(株)TBSラジオとJRNネットワーク契約を締結しております。

(株)TBSラジオは、JRNネットワーク加盟各社(全国で34社)の協力によりネットワーク番組の企画・編成・制作・送出を行っており、放送したネットワーク番組について、一定の基準に従い、番組ネット料金を支払い、ネットワーク配分金を受取っております。

##### (3) 建物譲渡特約付借地権

当社は大和リース(株)と建物譲渡特約付借地権設定契約を締結しており、当該契約期間は2006年8月1日から30年間となっております。

#### 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は943百万円であり、主な内訳は、連結子会社であるRKB毎日放送(株)におけるテレビ放送、ラジオ放送の充実・強化を目的としたSNG中継車、SNG基地局の設備更新及び大型中継車映像機器更新等の投資、連結子会社である(株)BCCにおけるクラウドサービス用サーバー増強及び六本松ビルフロア改修等への投資となります。なお、設備投資には有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。また、当社グループは、設備等の資産をセグメント別に管理していないことから、「第3 設備の状況」についてはセグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					合計	従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		
RKB放送会館(注1)(注5) (福岡市早良区)	賃貸設備 全社	4,629	5	2,937 (10,160)	15	6	7,594	22
RKB放送会館駐車場 (福岡市早良区)	賃貸設備	88	0	3,278 (11,340)	0		3,366	
福岡ビル(注2) (東京都中央区)	賃貸設備	172	0	6 (79)			178	
渡辺通旧本社跡地(注3) (福岡市中央区)	賃貸設備	0		6,138 (7,052)			6,139	
八木山社有地(注4) (飯塚市大字八木山)	賃貸設備	0		196 (299,745)			196	

(注) 1 建物の一部839百万円(4,940㎡)はライオン(株)他に賃貸しております。

2 (有)経営法学倶楽部に賃貸しております。

3 大和リース(株)と2006年8月1日から30年間の建物譲渡特約付借地権設定契約を締結しております。

4 土地のうち185百万円(283,593㎡)は、PGMプロパティーズ1(株)に賃貸しております。

5 従業員数はすべて連結子会社であるRKB毎日放送(株)からの兼務出向者であります。



## (2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
RKB 毎日放送 (株)	本社、テレビ・ラジオ放送所 (福岡市早良区)	放送設備	48	479		53	1,736	2,318	157
	福岡ラジオ放送所 (福岡市東区)	放送設備	27	30	11 (1,238)	2		72	
	ラジオ中継局3局 FM補完局4局 (北九州市若松区他)	放送設備	84	4	350 (21,788)	0		439	
	テレビ中継局67局(注1) (北九州市八幡東区他)	放送設備	207	19	1 (1,423)	0		228	
(株)BCC	本社(注2) (福岡市中央区)	システム 関連設備	126	6	285 (1,010)	87	45	550	254
	インターネット データセンター (福岡市中央区)	システム 関連設備	125	37	91 (1,160)	66	10	332	63
RKB 興発(株)	ひびき発電所他1発電所 (北九州市若松区他)	太陽光 発電設備	1	0		0	151	153	

(注) 1 テレビ中継局のうち北部九州地区民放・NHKとの共同建設によるものについては、帳簿価額は当社所有分を記載しております。

2 建物の一部18百万円(866㎡)は福岡浦添クリニック他に賃貸しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,240,000	2,240,000	福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	2,240,000	2,240,000		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月1日(注)	8,960	2,240		560		4

(注) 普通株式5株を1株に併合したことによるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	22	5	72	24	1	496	621	
所有株式数(単元)		6,218	3	10,308	1,875	56	3,878	22,338	6,200
所有株式数の割合(%)		27.84	0.01	46.15	8.39	0.25	17.36	100.00	

(注) 自己株式47,842株は「個人その他」に478単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社MBSメディアホールディングス	大阪市北区茶屋町17番1号	198,000	9.03
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋1丁目1番1号	189,300	8.63
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	155,400	7.08
株式会社TBSホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3番6号	140,000	6.38
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	102,000	4.65
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	73,300	3.34
西日本鉄道株式会社	福岡市博多区博多駅前3丁目5番7号	67,960	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	65,700	2.99
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町1番地	62,000	2.82
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	57,600	2.62
計		1,111,260	50.69

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,186,000	21,860	
単元未満株式	普通株式 6,200		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	2,240,000		
総株主の議決権		21,860	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社RKB毎日 ホールディングス	福岡市早良区百道浜 二丁目3番8号	47,800		47,800	2.13
計		47,800		47,800	2.13

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	60	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの自己株式の取得は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	47,842		47,842	

(注) 当期間における保有自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りは含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として位置づけており、認定放送持株会社として欠くことのできない長期的な企業基盤の確立と新たな事業展開のために内部留保とのバランスを図りながら、安定的な配当の継続を基本方針としつつ、業績を考慮した配当を行ってまいります。

また、毎事業年度における配当の回数については、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。当事業年度の配当金につきましては、業績を勘案し1株当たり90円を実施いたしました。なお、内部留保資金の用途につきましては、テレビ放送用設備のさらなる充実や、デジタル時代における新しい放送サービスの導入等の積極的な事業展開に備えて、一層の財務体質の強化に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年6月29日 定時株主総会決議	197	90

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営理念は、有限希少の電波を預かる放送事業者を傘下にもつ認定放送持株会社としての責任を全うし、また企業活動のすべてにわたって公正と誠実の理念を貫き、地域社会の揺るぎない信頼を得ることにあります。

#### 企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、経営の監視・監督業務を適切に機能させるために、監査役会設置会社を採用しております。取締役会は社外取締役6名を含む12名で構成され、法令、定款及び取締役会規程の定めるところにより、会社の経営に関する重要な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行に対する監督機能も果たしております。取締役会は、原則として月1回開催しております。また、監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、取締役会に参加しており、独立の立場から客観性、公正性、透明性を確保し、取締役の職務執行全般を監視しております。

当社は、取締役及び各部門責任者で構成される経営会議を基本的に週1回開催し、各部門の事業計画の進捗状況、課題、問題点等の報告を行い、そしてその会議内容を全従業員に報告することにより経営情報の徹底と共有を図っております。

#### 企業統治に関するその他の事項

##### a．内部統制システム及び子会社の業務の適正性を確保するための体制

当社の内部統制システムといたしましては、健全な内部統制環境の保持に努め、全社レベル並びに業務プロセスレベルの統制活動を強化し、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを運用し、財務報告の信頼性と適正性の確保に努めております。

当社グループの取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすために「グループ・コンプライアンス・ポリシー」を定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めております。関係会社の管理については、当社の担当部署が関係会社の状況に応じて必要な管理を行っております。また、常勤取締役・監査役及び担当部署は月1回開催の関係会社代表者とのグループ会社会議において、関係会社の業務の適正性を確保するため月次業績をレビューし、改善策等を検討し各社に指示しております。

また、担当取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、あらゆる法令の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めております。また、すべての取締役及び従業員が企業活動のすべてにわたって、公正と誠実の理念を貫き、社会的、環境的視点での責任遂行を周知徹底することを目的とした「コンプライアンス憲章」を制定しております。さらに、法令及び定款上疑義のある行為等について従業員等が直接情報提供を行う手段として「コンプライアンス・ホットライン」を設置しております。

##### b．リスク管理体制

リスク管理体制につきましては、リスク管理規程に従い設置されたリスク管理委員会において社内で発生しうる損失のリスクを正確に把握し、発生防止策及びリスク発生時の損失を極小化する事前対応策を検討しております。また、新たに生じたリスクについては、同委員会において討議し、取締役会へ報告するとともに、速やかな措置をとる体制をとっております。その他、顧問弁護士等からは、日常業務や経営判断において法律上の判断を必要とする場合、随時、指導及び助言を受けております。

放送番組については、取締役、担当部門及び社外有識者で構成する「番組審議会」を設置し、放送番組の適正を図り、放送局としての社会的責任を果たすことに努めております。

情報セキュリティにつきましては、個人情報保護法に対応し、当社の業務に携わるすべての者が放送の社会的責任を果たすために、「RKB毎日放送 個人情報保護方針・取扱要領」を策定し、全従業員に周知徹底しております。また、個人情報保護法の義務規定の適用除外となっている「報道、著述を目的とした個人情報の取扱い」についても放送の社会的使命と同法の精神に照らし、適切な保護に努めております。社内ネットワークにつきましては、「RKBコンピュータネットワーク規定」を定め、ネットワークの管理及び運用全般にわたって規定し、不正アクセスやウイルス等によるシステムやデータの破壊及び情報の漏洩や侵害等を防止するとともに、ネットワークの適切な管理を図っております。

インサイダー取引防止については、「インサイダー取引防止規程」を策定し、自社株取引の事前届出制度や取引先・取材先等他社株式等の短期売買禁止等内部情報の管理及び株式等の取引に関する基準を定め、インサイ

ダー取引を未然に防止しております。

c．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員がその期待される役割を十分に発揮することができるよう、定款において社外役員の責任限定契約に関する規定を設けており、社外取締役及び社外監査役と当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

d．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することとなる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険により填補することとしております。ただし、被保険者が法令に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は、当社及び当社子会社の取締役、監査役並びに執行役員等の主要な業務執行者であり、すべての被保険者について、その保険料を特約部分も含めて全額当社が負担しております。

e．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

f．取締役の選任の決議要件

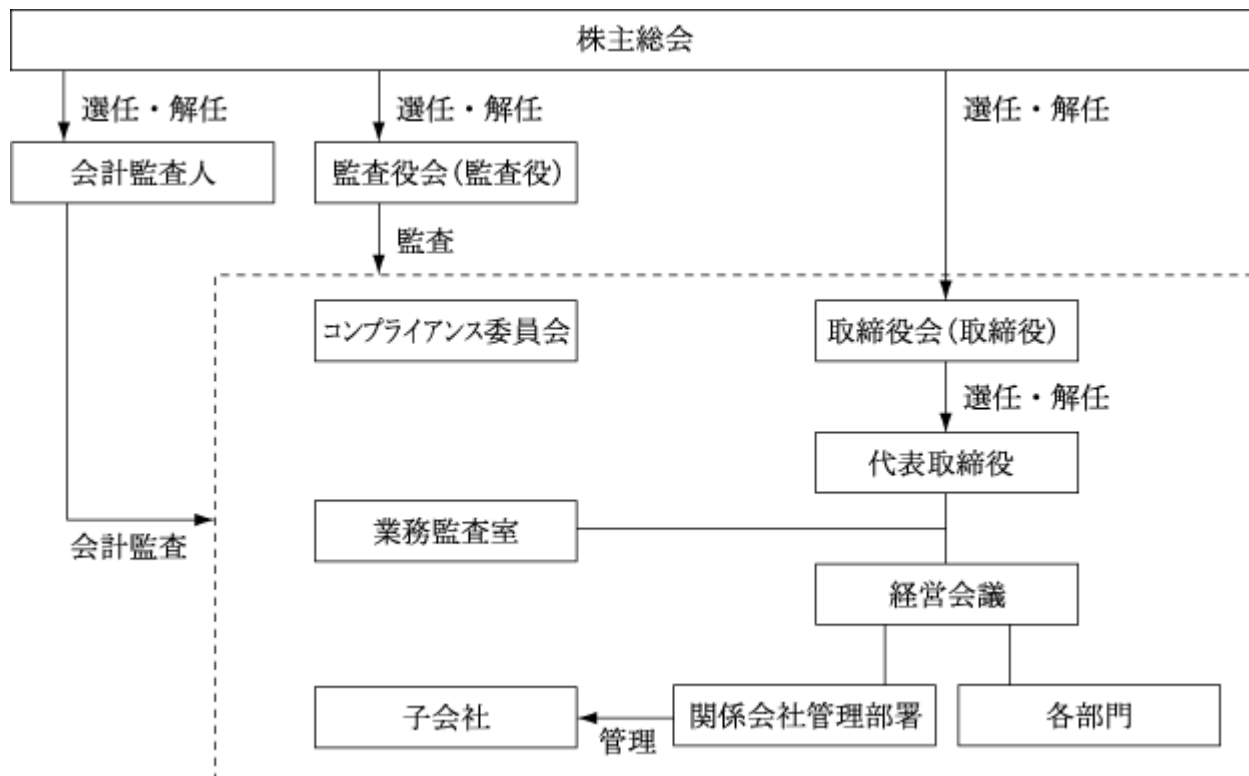
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

g．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

h．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。



#### 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号柱書に定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）を定めております。

##### a. 基本方針の内容

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社株式に対する大規模買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても法令に別段の定めがある場合を除き、一概に否定されるべきものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思によりその適否が判断されるべきであると考えます。

ただし、株式の大規模買付行為の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることのできない可能性があるなど、当社及び当社グループ会社（以下、「当社グループ」といいます。）の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

当社は上場会社として市場経済の発展に寄与すべき責務を負うことはもとより、有限希少の電波を預かる放送事業者を傘下にもつ認定放送持株会社として、高い公共性を求められている企業であります。従いまして、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、放送法や電波法等、法令の趣旨、放送事業者としての公共的使命と社会的責任を深く認識し、自覚しなければなりません。さらに視聴者・聴取者の支持と共感を得ることのできる番組制作や、地域社会・市民社会の発展に寄与する企業活動を柱とする事業計画を推進させ、当社グループの企業価値、株主共同の利益を継続的に堅持し、また向上させていく者でなければならないと考えております。



## b. 基本方針の実現の取り組み

当社は、民間放送局を傘下にもつ認定放送持株会社として、放送の公共的使命と報道機関としての責任を自覚し、地域社会・市民社会の発展に貢献する企業活動を継続することが社会的責務であり、かつ経済的存立の基盤であるとの認識に基づいて事業活動を行っております。当社グループが構築してきたコーポレートブランドや企業価値、株主共同の利益を確保・向上させていくため、以下の3点を重点施策とした取り組みを推進しております。

## ( ) 迅速・正確な報道

「価値ある情報」を迅速・正確に発信することを第一の責務とします。また、視聴者・聴取者の支持を得る情報を発信し、またエンターテインメントコンテンツ制作を行います。さらに、制作管理体制を整備・点検し、視聴者・聴取者の信頼を損なう番組は放送いたしません。

## ( ) 地域社会・市民社会への貢献

放送に加え、放送局の特性を生かした良質なイベントの展開等、総合力でエリアへの貢献を果たします。また、企業活動自体が地球環境に負荷があることを認識し、環境保全活動を推進いたします。

## ( ) 健全な経営

安定的な財務体質を目指して、コスト意識の徹底を図り、時代に合った番組づくりと事業の展開、また、デジタル時代の新たな収入源の開発など多様なコンテンツ開発に経営資源を集中します。

## c. 基本方針に照らして不適切な者によって財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社が公開会社である以上、当社の株式が市場で自由に取引されるべきことは当然であり、当社株式に対する大規模買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても法令に別段の定めがある場合を除き、一概に否定されるべきものではありません。

しかし、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのある敵対的かつ濫用的買収が当社に対して行われた場合には、必要かつ適正な対応を採らなければなりません。

従って、当社は当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対しては、株主の皆様が当該大規模買付行為の是非について適切に判断するために必要かつ十分な情報を求めるとともに、当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のために必要な時間と情報の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他の関連法令に基づき、必要な措置を講じてまいります。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性16名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	井上良次	1951年3月18日	1973年4月 2003年6月 2006年6月 2010年6月 2011年6月 2013年6月 2015年9月  2021年6月 2022年6月	当社 入社 当社 技術局長 当社 取締役 当社 常務取締役 当社 代表取締役専務取締役 当社 代表取締役社長(現) RKB毎日分劃準備株式会社 (現 RKB毎日放送株式会社) 代表取締役社長 同社 取締役会長 同社 相談役(現)	(注)3	9,600
代表取締役	佐藤泉	1967年6月24日	1991年4月 2016年4月 2017年4月 2019年6月 2020年6月 2020年6月  2021年6月 2021年6月	当社 入社 RKB毎日放送株式会社 テレビ営業局長 同社 執行役員 同社 取締役 当社 取締役 RKB毎日放送株式会社 代表取締役専務取締役執行役員 同社 代表取締役社長執行役員(現) 当社 代表取締役(現)	(注)3	1,900
取締役	岩熊正道	1962年4月6日	1986年4月 2014年6月 2018年6月 2019年6月 2020年6月  2021年6月	当社 入社 当社 メディア事業局長 RKB毎日放送株式会社 取締役 当社 取締役(現) RKB毎日放送株式会社 常務取締役執行役員 同社 代表取締役専務取締役執行役員(現)	(注)3	3,400
取締役	梅崎貴史	1964年12月14日	1989年4月 2019年4月  2019年6月  2020年6月 2021年6月 2022年6月	当社 入社 RKB毎日放送株式会社 メディアラボ長(局長) 兼技術局担当局長 同社 執行役員メディアラボ長(局長) 兼技術局担当局長 同社 取締役執行役員 同社 取締役執行役員東京支社長(現) 当社 取締役(現)	(注)3	400
取締役	長井巧	1965年11月24日	1997年8月 2016年4月 2019年4月 2019年6月  2020年6月 2022年6月 2022年6月	当社 入社 当社 グループ総務局長 当社 グループ経理局長兼経営戦略室長 RKB毎日放送株式会社 執行役員経理局長兼経営戦略室長 同社 執行役員経営企画局長 当社 取締役(現) RKB毎日放送株式会社 取締役執行役員(現)	(注)3	200
取締役	田中功	1960年9月28日	1984年4月  2012年4月 2013年4月  2014年4月  2014年6月 2017年6月 2018年6月 2019年6月 2022年6月	株式会社ビジネス・コンサルティング・センター(現・株式会社BCC) 入社 同社 理事 官庁公共事業本部長 同社 理事 システム・クラウド事業担当 兼 官庁公共事業本部長 同社 理事 システム事業担当 兼 官庁公共事業本部長 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 専務取締役 同社 代表取締役社長(現) 当社 取締役(現)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	伊藤博信	1963年3月4日	2015年4月 2017年7月 2021年6月 2022年6月	株式会社東京放送ホールディングス(現・株式会社TBSホールディングス) 次世代ビジネス企画室長 株式会社TBSテレビ ネットワーク局長 同社 執行役員(現) 当社 取締役(現)	(注)3	
取締役	梅本史郎	1953年7月4日	2009年6月 2013年6月 2015年6月 2017年4月 2017年6月 2017年6月 2019年6月 2020年6月 2021年6月 2022年6月	株式会社毎日放送(現 株式会社MBSメディアホールディングス) 取締役 同社 常務取締役 同社 専務取締役 株式会社毎日放送 専務取締役 同社 代表取締役専務取締役 株式会社MBSメディアホールディングス 取締役 同社 代表取締役社長 当社 取締役(現) 株式会社毎日放送 取締役 株式会社MBSメディアホールディングス 取締役会長(現)	(注)3	
取締役	瓜生道明	1949年3月18日	2008年7月 2009年6月 2011年6月 2012年4月 2012年6月 2018年6月 2021年6月	九州電力株式会社 執行役員 同社 取締役常務執行役員 同社 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長 当社 取締役 九州電力株式会社 代表取締役会長(現) 当社 取締役(現)	(注)3	
取締役	柴戸隆成	1954年3月13日	2003年6月 2005年4月 2006年6月 2007年4月 2007年4月 2009年4月 2010年4月 2012年4月 2014年6月 2014年6月 2018年6月 2019年4月 2019年4月 2022年4月 2022年4月	株式会社福岡銀行 取締役 同社 常務取締役 同社 取締役常務執行役員 同社 取締役専務執行役員 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 取締役 同社 取締役執行役員 株式会社福岡銀行 代表取締役副頭取 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長 株式会社福岡銀行 代表取締役頭取 当社 取締役(現) 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 代表取締役会長兼社長 株式会社福岡銀行 代表取締役会長兼頭取 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 代表取締役会長(現) 株式会社福岡銀行 代表取締役会長(現)	(注)3	
取締役	林田浩一	1965年9月5日	2016年6月 2018年4月 2018年6月 2020年4月 2021年4月 2021年6月	西日本鉄道株式会社 執行役員 同社 上席執行役員 同社 取締役 同社 取締役専務執行役員 同社 代表取締役社長執行役員(現) 当社 取締役(現)	(注)3	
取締役	丸山昌宏	1953年5月5日	2012年6月 2013年6月 2015年6月 2016年6月 2017年6月 2019年6月 2020年6月 2022年4月	株式会社毎日新聞社 取締役 株式会社毎日新聞グループホールディングス 取締役 株式会社毎日新聞社 常務取締役 同社 代表取締役社長 株式会社毎日新聞グループホールディングス 代表取締役 同社 代表取締役社長(現) 当社 取締役(現) 株式会社毎日新聞社 代表取締役会長(現)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常勤監査役	岡部 裕一	1959年11月6日	1983年4月 2010年6月 2012年6月 2015年6月 2016年4月 2018年6月 2020年6月 2020年6月	当社 入社 当社 東京支社長(局長) 当社 取締役 当社 常務取締役 RKB毎日放送株式会社 常務取締役 当社 取締役 当社 常勤監査役(現) RKB毎日放送株式会社 監査役(現)	(注)4	4,500
監査役	高山 健司	1959年8月21日	2016年4月 2018年7月 2020年6月 2020年6月 2021年6月	西部瓦斯株式会社(現 西部ガスホールディングス株式会社) 執行役員 同社 常務執行役員 同社 取締役常務執行役員(現) 当社 補欠監査役 当社 監査役(現)	(注)4	
監査役	安川 仁	1962年7月20日	2010年4月 2017年4月 2021年4月 2022年4月 2022年6月	九州電気工事株式会社(現・株式会社九電工) 北九州支店総務部長 同社 理事人事労政部長 同社 執行役員九電工アカデミー長 同社 執行役員(現) 当社 監査役(現)	(注)4	
監査役	森越 隆文	1954年2月28日	1977年4月 2007年6月 2009年6月 2014年6月 2016年4月 2016年6月 2016年6月 2020年6月	当社 入社 当社 テレビ営業局長 当社 取締役 当社 常務取締役 RKB毎日放送株式会社 常務取締役 当社 常勤監査役 RKB毎日放送株式会社 監査役(現) 当社 監査役(現)	(注)4	3,700
計						23,700

- (注) 1 取締役伊藤博信、梅本史郎、瓜生道明、柴戸隆成、林田浩一及び丸山昌宏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役であります。
- 2 監査役高山健司及び安川仁は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役岡部裕一の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役高山健司の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役安川仁の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役森越隆文の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
田中 勉	1961年10月25日	2010年3月 2012年3月 2019年3月	株式会社正興電機製作所 執行役員 同社 取締役上級執行役員 同社 取締役常務執行役員(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は6名であります。社外取締役伊藤博信は㈱TBSテレビの執行役員を兼務しております。㈱TBSテレビは当社グループとJNNネットワーク協定を締結しております。また、テレビのタイムセールス売上、番組購入等の取引があります。社外取締役梅本史郎は㈱MBSメディアホールディングスの取締役会長を兼務しております。㈱MBSメディアホールディングスの子会社である㈱毎日放送は当社グループとJNNネットワーク協定及びJRNネットワーク協定を締結しております。また、テレビ及びラジオのタイムセールス売上、番組購入等の取引があります。社外取締役瓜生道明は九州電力㈱の代表取締役会長を兼務しております。九州電力㈱は当社グループへのテレビ広告出稿等の取引があります。社外取締役柴戸隆成は主要取引金融機関である㈱ふくおかフィナンシャルグループの代表取締役会長及び㈱福岡銀行の代表取締役会長を兼務しております。㈱福岡銀行とは設備資金等の借入の取引実績及びテレビ広告出稿等の取引があります。社外取締役林田浩一は西日本鉄道㈱の代表取締役社長執行役員を兼務しております。西日本鉄道㈱からのテレビ広告出稿等の取引があります。社外取締役丸山昌宏は㈱毎日新聞グループホールディングスの代表取締役社長及び㈱毎日新聞社の代表取

取締役会長を兼務しております。(株)毎日新聞社への新聞広告出稿等の取引があります。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役安川仁は(株)九電工の執行役員を兼務しております。(株)九電工への電気工事発注等の取引があります。社外監査役高山健司は西部ガスホールディングス(株)の取締役常務執行役員を兼務しております。西部ガスホールディングス(株)よりテレビ広告出稿等の取引があります。

いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役及び社外監査役個人が、直接利害関係を有するものではなく、各社は当社の主要株主ではありません。

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割については、コーポレートガバナンスの強化並びに株主共同利益の向上を果たすことと考えております。選任の考え方は、主に一般事業会社において、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有する人材を選任し、経営の透明性や公平性を確保することでありませ

す。なお、当社では社外取締役及び社外監査役を選任する際のそれらの独立性については、基準または方針はありませんが、福岡証券取引所の定める独立性に関する基準等を参考に判断しております。

### (3) 【監査の状況】

#### 監査役監査の状況

監査役会は、監査役4名で構成されており、そのうち2名を社外監査役としております。監査役監査については、常勤監査役が取締役会、常勤取締役会及び経営会議等への出席、社内決裁書類のチェックを通じて、重要事案の審議・決定、取締役の職務執行並びに業務執行の監督を行っております。また、監査役は業務監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができ、業務監査室所属の従業員は監査役からの命令に関し、取締役等の指揮命令を受けないものとし、その独立性を確保しております。

監査役会は会計監査人から監査計画、当社及び関係会社の会計監査の結果報告等を適宜受けており、さらに支社及び関係会社の監査において常勤監査役が同行するなど会計監査人との連携を密にして監査の効率化と機能の向上を図っております。

当事業年度において当社は監査役会を7回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
岡部 裕一	7回	7回
森越 隆文	7回	7回
鹿島 康宏	6回	6回
高山 健司	6回	6回
張本 邦雄	1回	1回
武田 信二	1回	1回

(注)開催回数が異なるのは、就任時期の違いによるものであります。

#### 内部監査の状況

内部監査については、社内に独立した監査部門として業務監査室を設けており、内部監査担当2名がコンプライアンス委員会と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査し、監査結果については定期的に取締役会及び監査役会に報告しております。

#### 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

##### b. 継続監査期間

54年間

##### c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 増村 正之

指定有限責任社員 業務執行社員 室井 秀夫

## d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、公認会計士試験合格者等5名、その他10名であります。

## e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、品質管理体制、独立性及び専門性等を総合的に勘案して会計監査人を選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合、その必要があると判断した場合は、株主総会へ提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。有限責任監査法人トーマツについて、意見交換や結果報告会を通じ、会計監査人の品質管理体制、独立性及び専門性等を害する事由等はなく、適正な監査の遂行であると評価しております。

## 監査報酬の内容等

## a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29		29	
連結子会社				
計	29		29	

## b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社				0
連結子会社				1
計				1

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、デロイトトーマツ税理士法人に対する税務顧問業務及び税務申告に係る業務等であります。

## c. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査契約の締結については、監査日程や監査計画等を検討し、監査役会の同意を得て取締役会で決議しております。

e．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び監査報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2022年3月29日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を以下のとおり改正し、2022年7月支給分より適用いたします。

a．基本方針

取締役の報酬の決定に関しては、個々の職責等を踏まえた適正な基準とすることを基本方針としております。具体的には、固定報酬としての基本報酬と連結当期純利益に連動する業績連動報酬により構成しております。ただし、独立した立場で経営を監督する機能を担う社外取締役については職責を鑑み基本報酬のみを支払っております。

b．基本報酬（金銭報酬）の額の決定に関する方針

取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし取締役の役位、職責、経験年数、過去の支給実績等を考慮し各取締役の基本報酬額を決定しております。

c．業績連動報酬の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬は金銭報酬とし、月例の固定報酬と合わせて支給しております。その算定方法については、業績向上に対する意識を高めるために、基準額を設定し、連結当期純利益をもとに算定した係数をその基準額に乘以て当該年度の業績連動報酬としております。

d．取締役の個人別報酬に対する基本報酬（金銭報酬）と業績連動報酬の割合の決定に関する方針

基本報酬と業績連動報酬を合わせた取締役の総報酬等に対する業績連動報酬の割合は、10%～30%の間とし、当該割合は環境の変化に応じて見直すものとしております。

e．取締役の個人別報酬等の内容の決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会の決議に基づき、代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとしており、当事業年度におきましては、代表取締役社長井上良次が委任を受けております。

その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の業績連動報酬の額の決定であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当分野における職務執行の評価を行うには、代表取締役社長が最も適しているからであります。

取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、代表取締役と経営企画局担当役員との合議による原案を作成させ、答申を受ける措置を講じており、当該内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、改正した項目の改正前の決定方針は次のとおりであります。

a．基本方針

当社の取締役の報酬の決定に際しては、各々の職責等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、連結子会社であるRKB毎日放送株式会社の取締役を兼務する取締役の報酬については、固定報酬としての基本報酬と業績連動報酬により構成しております。また、独立した立場で経営を監督する機能を担う社外取締役及びRKB毎日放送株式会社の取締役を兼務していない取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払っております。

## b. 基本報酬（金銭報酬）の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて、総合的に勘案して決定しております。

## c. 業績連動報酬の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬は金銭報酬とし、月例の固定報酬と合わせて支給しております。その算定方法については、業績向上に対する意識を高めるために、連結子会社であるRKB毎日放送株式会社の経常利益をもとに設定した係数を前年度の業績連動報酬に乗じた額を当該年度の業績連動報酬としております。

## d. 取締役の個人別報酬等に対する基本報酬（金銭報酬）と業績連動報酬の割合の決定に関する方針

基本報酬と業績連動報酬を合わせた取締役の総報酬等に対する業績連動報酬の割合は、20%～30%の間とし、当該割合は環境の変化に応じて見直すものとしております。

## 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	183 (14)	150 (14)	33 ( )	( )	14 (8)
監査役 (うち社外監査役)	33 (4)	33 (4)	( )	( )	6 (4)
合計 (うち社外役員)	217 (18)	183 (18)	33 ( )	( )	20 (12)

- (注) 1. 2021年6月29日開催の第92回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名(うち社外取締役2名)及び監査役2名(うち社外監査役2名)を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の金銭報酬の額は、2008年6月27日開催の第79回定時株主総会において、年額3億3,840万円以内(うち社外取締役1,540万円以内)と決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は、13名(うち社外取締役5名)であります。
4. 監査役の金銭報酬の額は、2008年6月27日開催の第79回定時株主総会において、年額4,200万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名(うち社外監査役2名)であります。

## 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。



## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式の配当によって利益を得ることを目的とする投資を純投資目的である株式投資とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

## a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、総合メディア企業グループとして、戦略的かつ安定的な経営を目指しており、地域社会や取引先との良好な関係を構築するとともに、新たなビジネスへの取り組みを拡大させる一環として必要と思われる企業の株式を保有するものとしております。

個別の政策保有株式については、毎期、常勤取締役会にて保有の意義を検証し、意義が薄れたものと判断した株式については、処分・縮減等を行うものとしております。

## b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	23	980
非上場株式以外の株式	21	3,689

## (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式			

## (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

## c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
(株)TBSホールディングス	868,950	868,950	テレビ、ラジオネットワークの維持強化。 (注1)	有
	1,552	1,887		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	219,220	219,220	金融取引の円滑化。営業取引関係維持強化。 (注1)	無 (注2)
	520	460		
(株)九州フィナンシャルグループ	912,043	912,043	金融取引の円滑化。営業取引関係維持強化。 (注1)	無 (注2)
	365	433		

銘柄	当事業年度		前事業年度		保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	399,980	399,980	399,980	399,980	金融取引の円滑化。営業取引関係維持強化。 (注1)	無 (注2)
	304	236	236	236		
住友不動産(株)	69,500	69,500	69,500	69,500	営業取引関係維持強化。(注1)	有
	235	271	271	271		
(株)電通グループ	40,000	40,000	40,000	40,000	営業取引関係維持強化。(注1)	有
	200	142	142	142		
中部日本放送(株)	224,100	224,100	224,100	224,100	テレビ、ラジオネットワークの維持強化。 (注1)	有
	123	129	129	129		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	98,196	98,196	98,196	98,196	金融取引の円滑化。営業取引関係維持強化。 (注1)	無 (注2)
	74	78	78	78		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	17,172	17,172	17,172	17,172	金融取引の円滑化。営業取引関係維持強化。 (注1)	無 (注2)
	68	66	66	66		
西日本鉄道(株)	22,800	22,800	22,800	22,800	営業取引関係維持強化。(注1)	有
	61	67	67	67		
九州電力(株)	64,738	64,738	64,738	64,738	営業取引関係維持強化。(注1)	有
	52	70	70	70		
西部ガスホールディングス(株)	12,209	12,209	12,209	12,209	営業取引関係維持強化。(注1)	有
	24	38	38	38		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,413	5,413	5,413	5,413	金融取引の円滑化。営業取引関係維持強化。 (注1)	無 (注2)
	21	21	21	21		
(株)福岡中央銀行	8,900	8,900	8,900	8,900	金融取引の円滑化。営業取引関係維持強化。 (注1)	有
	18	21	21	21		
(株)WOWOW	11,000	11,000	11,000	11,000	営業取引関係維持強化。(注1)	無
	17	30	30	30		
(株)筑邦銀行	10,000	10,000	10,000	10,000	金融取引の円滑化。営業取引関係維持強化。 (注1)	有
	16	18	18	18		
グリーンランドリゾート(株)	25,000	25,000	25,000	25,000	営業取引関係維持強化。(注1)	無
	10	10	10	10		
第一生命ホールディングス(株)	3,300	3,300	3,300	3,300	営業取引関係維持強化。(注1)	無 (注2)
	8	6	6	6		
コカ・コーラボトラーズジャパンホールディングス(株)	3,993	3,993	3,993	3,993	営業取引関係維持強化。(注1)	無
	5	7	7	7		
ANAホールディングス(株)	1,750	1,750	1,750	1,750	営業取引関係維持強化。(注1)	無
	4	4	4	4		
(株)ヤマダホールディングス	7,653	7,653	7,653	7,653	営業取引関係維持強化。(注1)	無
	2	4	4	4		

(注) 1. 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2022年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しております。

2. 銘柄先は保有しておりませんが、子会社が当社の株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である株式投資

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修等に定期的に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,796	12,280
受取手形及び売掛金	3,706	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1 4,005
商品	38	168
仕掛品	57	25
貯蔵品	13	13
未収入金	1,997	2,035
その他	414	632
貸倒引当金	1	5
流動資産合計	17,022	19,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,852	5,623
機械装置及び運搬具（純額）	723	587
土地	13,517	13,517
リース資産（純額）	1,893	1,968
その他（純額）	265	348
有形固定資産合計	2 22,252	2 22,046
無形固定資産	241	212
投資その他の資産		
投資有価証券	3 5,527	3 5,209
退職給付に係る資産	223	406
繰延税金資産	1,739	1,729
その他	250	297
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	7,740	7,642
固定資産合計	30,234	29,902
資産合計	47,257	49,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	325	477
リース債務	285	438
未払費用	1,939	2,273
未払代理店手数料	408	368
未払法人税等	81	506
その他	554	4 757
流動負債合計	3,594	4,821
固定負債		
リース債務	1,185	1,182
繰延税金負債	1,473	1,380
退職給付に係る負債	4,569	4,556
長期預り敷金保証金	909	906
その他	33	31
固定負債合計	8,172	8,057
負債合計	11,766	12,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金	4	4
利益剰余金	32,971	33,808
自己株式	184	184
株主資本合計	33,352	34,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,319	1,090
退職給付に係る調整累計額	69	85
その他の包括利益累計額合計	1,250	1,005
非支配株主持分	888	984
純資産合計	35,490	36,177
負債純資産合計	47,257	49,057

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	22,691	1 23,196
売上原価	14,836	14,617
売上総利益	7,855	8,579
販売費及び一般管理費	2 7,084	2 7,002
営業利益	771	1,577
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	113	119
その他	45	37
営業外収益合計	161	157
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	3	1
営業外費用合計	3	2
経常利益	929	1,733
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	-	0
補助金収入	28	-
特別利益合計	28	1
特別損失		
固定資産除売却損	18	2
投資有価証券評価損	4	0
特別損失合計	22	3
税金等調整前当期純利益	935	1,731
法人税、住民税及び事業税	213	610
法人税等調整額	108	26
法人税等合計	321	636
当期純利益	613	1,094
非支配株主に帰属する当期純利益	72	97
親会社株主に帰属する当期純利益	541	996

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	613	1,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	745	229
退職給付に係る調整額	4	16
その他の包括利益合計	1,749	1,246
包括利益	1,363	848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,289	751
非支配株主に係る包括利益	73	97

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560	4	32,627	184	33,008
当期変動額					
剰余金の配当			197		197
親会社株主に帰属する 当期純利益			541		541
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	343	-	343
当期末残高	560	4	32,971	184	33,352

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	575	73	501	818	34,328
当期変動額					
剰余金の配当					197
親会社株主に帰属する 当期純利益					541
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	744	3	748	70	818
当期変動額合計	744	3	748	70	1,162
当期末残高	1,319	69	1,250	888	35,490



当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	560	4	32,971	184	33,352
会計方針の変更による 累積的影響額			5		5
会計方針の変更を反映し た当期首残高	560	4	32,976	184	33,357
当期変動額					
剰余金の配当			164		164
親会社株主に帰属する 当期純利益			996		996
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	832	0	831
当期末残高	560	4	33,808	184	34,188

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,319	69	1,250	888	35,490
会計方針の変更による 累積的影響額					5
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,319	69	1,250	888	35,496
当期変動額					
剰余金の配当					164
親会社株主に帰属する 当期純利益					996
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	228	16	245	95	149
当期変動額合計	228	16	245	95	681
当期末残高	1,090	85	1,005	984	36,177

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	935	1,731
減価償却費	1,111	1,173
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	82	38
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	223	183
受取利息及び受取配当金	116	119
支払利息	0	0
固定資産除売却損益(は益)	17	1
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
投資有価証券評価損益(は益)	4	0
売上債権の増減額(は増加)	552	298
棚卸資産の増減額(は増加)	53	130
仕入債務の増減額(は減少)	186	497
未収消費税等の増減額(は増加)	74	74
未払消費税等の増減額(は減少)	33	195
その他の資産の増減額(は増加)	344	552
その他の負債の増減額(は減少)	15	6
小計	2,316	2,357
利息及び配当金の受取額	116	119
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	480	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,951	2,464
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	120	400
有価証券の売却による収入	30	-
有形固定資産の取得による支出	530	450
無形固定資産の取得による支出	84	55
投資有価証券の取得による支出	415	20
投資有価証券の売却による収入	-	11
その他	8	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	871	910
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	197	164
非支配株主への配当金の支払額	3	3
リース債務の返済による支出	557	301
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	758	469
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	321	1,084
現金及び現金同等物の期首残高	8,724	9,045
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,045	1 10,129

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、RKB毎日放送株式会社、株式会社BCC、株式会社RKB映画社、RKBミュージック株式会社、RKB興発株式会社の5社を連結の範囲に含めております。

なお、子会社のうち有限会社平和ビルサービスは小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。

## 2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(有限会社平和ビルサービス)及び関連会社(株式会社九州東通)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は当社と同一であります。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

## a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

## b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

主として、商品、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物・構築物は定額法を採用しております。また、それ以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

## 放送事業

放送事業は、テレビ及びラジオを放送する事業であります。主な履行義務は顧客との契約に基づき、視聴者及び聴取者に番組と広告を放送することであり、放送された時点で収益を認識しております。

## システム関連事業

システム関連事業は、主にシステムの開発を行う事業であります。システム開発は一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、システム開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生したシステム開発原価が、予想されるシステム開発原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、システム開発における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いシステム開発については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

## 不動産事業

不動産事業は、主に保有するビル及び土地を賃貸する事業であります。当該不動産の賃貸による収益は、一定の期間にわたり履行義務が充足される取引に該当し、賃貸借契約期間にわたって収益を認識しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により費用処理することとしております。

## 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

## (重要な会計上の見積り)

## 1 繰延税金資産の回収可能性

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	1,739	1,729

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループにおける繰延税金資産の回収可能性は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）で示されている会社分類の妥当性、将来の課税所得の十分性等に依存しております。特に将来の課税所得の見積りにおいて、R K B 毎日放送株式会社の収入の柱となる放送事業のテレビ広告収入の予測は国内景気や新型コロナウイルス感染症等の外部環境の影響を受けるため、主要な仮定となります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解はなく、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等を正確に予測することが困難であり、翌連結会計年度末まで当該影響が継続するとの仮定を置いております。

今後の経過によっては、これらの仮定及び見積りの見直しが必要になった場合、翌連結会計年度において、回収が見込まれない繰延税金資産を取り崩す可能性があります。

#### (会計方針の変更)

##### (収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当社グループの放送事業及びその他事業におきましては、従来は一部の取引において総額で収益を認識しておりました。収益認識会計基準等の適用により当連結会計年度の期首より顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法にするなどの変更を行っております。

当社グループのシステム関連事業のシステム開発におきましては、従来は完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しておりました。収益認識会計基準等の適用により当連結会計年度の期首よりシステム開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生したシステム開発原価が、予想されるシステム開発原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、システム開発における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いシステム開発については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の売上高は11億32百万円減少し、売上原価は11億38百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は5百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

##### (時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)	
受取手形	百万円	
売掛金	3,956	〃
契約資産	48	〃

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	21,449百万円	22,437百万円

- 3 非連結子会社及び関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	13百万円	13百万円

- 4 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	76百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等） 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
人件費	2,667百万円	2,545百万円
退職給付費用	171百万円	162百万円
代理店手数料	2,715百万円	2,732百万円
減価償却費	224百万円	217百万円

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,071	329
組替調整額		
税効果調整前	1,071	329
税効果額	326	100
その他有価証券評価差額金	745	229
退職給付に係る調整額		
当期発生額	32	63
組替調整額	39	37
税効果調整前	7	25
税効果額	2	8
退職給付に係る調整額	4	16
その他の包括利益合計	749	246

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,240,000			2,240,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,782			47,782

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	197	90	2020年3月31日	2020年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	164	75	2021年3月31日	2021年6月30日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,240,000			2,240,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	47,782	60		47,842

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	164	75	2021年3月31日	2021年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	197	90	2022年3月31日	2022年6月30日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	10,796百万円	12,280百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,750百万円	2,151百万円
現金及び現金同等物	9,045百万円	10,129百万円

(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として太陽光発電設備(機械装置)及びファイルベース化設備(機械装置)であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

## 2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	600	600
1年超	8,600	8,000
合計	9,200	8,600

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な定期預金及び公社債等に限定しております。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客等の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払費用は、1年以内の支払期日であります。

## (3)金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理に関する規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当部等が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理に関する規定に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

## 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

## 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定には、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	110	111	0
その他有価証券	4,294	4,294	
資産計	4,405	4,405	0

(\*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「未収入金」及び「未払費用」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	1,122

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	100	0
その他有価証券	3,880	3,880	
資産計	3,980	3,980	0

(\*1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「未収入金」及び「未払費用」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	1,122

(\*3) 連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該出資の連結貸借対照表計上額は92百万円であります。

(注) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,796			
受取手形及び売掛金	3,706			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)				
満期保有目的の債券(社債)			100	10
その他有価証券のうち満期があるもの				
未収入金	1,997			
合計	16,500		100	10

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,280			
受取手形				
売掛金	3,956			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)				
満期保有目的の債券(社債)			100	
その他有価証券のうち満期があるもの				
未収入金	2,035			
合計	18,272		100	

## 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,880	-	-	3,880
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
資産計	3,880	-	-	3,880

## (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	100	-	100
その他	-	-	-	-
資産計	-	100	-	100

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式及び国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	100	101	0
その他			
小計	100	101	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	10	9	0
その他			
小計	10	9	0
合計	110	111	0

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債	100	100	0
その他			
小計	100	100	0
合計	100	100	0

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,770	1,951	1,818
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	17	7	9
小計	3,787	1,959	1,828
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	259	300	41
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	247	253	6
小計	506	554	47
合計	4,294	2,513	1,781

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,122百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,405	1,889	1,515
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	16	7	9
小計	3,421	1,896	1,524
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	305	362	56
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	152	168	16
小計	458	531	73
合計	3,880	2,428	1,451

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,122百万円)及び貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資(連結貸借対照表計上額92百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。



## 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計			

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	1	0	
合計	1	0	

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度として、連結子会社1社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出型企業年金制度を設けており、連結子会社2社は退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度、連結子会社2社は退職一時金制度を採用しております。なお、連結子会社は2011年8月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,731	5,540
勤務費用	212	210
利息費用	21	21
数理計算上の差異の発生額	13	23
退職給付の支払額	438	452
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	5,540	5,343

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	1,276	1,434
期待運用収益	12	14
数理計算上の差異の発生額	19	39
事業主からの拠出額	352	209
退職給付の支払額	186	175
年金資産の期末残高	1,434	1,443

## (3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	203	239
退職給付費用	48	42
退職給付の支払額	10	29
制度への拠出額	2	2
退職給付に係る負債の期末残高	239	249

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,884	3,673
年金資産	1,434	1,443
	2,450	2,230
非積立型制度の退職給付債務	1,895	1,919
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,345	4,149
退職給付に係る負債	4,569	4,556
退職給付に係る資産	223	406
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,345	4,149

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	212	210
利息費用	21	21
期待運用収益	12	14
数理計算上の差異の費用処理額	39	37
過去勤務費用の費用処理額	-	-
簡便法で計算した退職給付費用	48	42
確定給付制度に係る退職給付費用	309	297

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	7	25
合計	7	25

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	101	126
合計	101	126

## (8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	62%	96%
その他	38%	4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

予想昇給率については、2014年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

## 3 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度82百万円、当連結会計年度80百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	0百万円	1百万円
未払賞与	193百万円	209百万円
未払事業税	8百万円	39百万円
有価証券・ゴルフ会員権評価損	185百万円	185百万円
退職給付に係る負債	1,462百万円	1,354百万円
未払役員退職慰労金	3百万円	3百万円
その他	119百万円	128百万円
繰延税金資産小計	1,974百万円	1,922百万円
評価性引当額	186百万円	186百万円
繰延税金資産合計	1,788百万円	1,736百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,063百万円	1,029百万円
その他有価証券評価差額金	459百万円	359百万円
繰延税金負債合計	1,522百万円	1,388百万円
繰延税金資産の純額	265百万円	348百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	0.5%
連結子会社との実効税率差異	3.0%	3.2%
連結子会社の繰延税金資産の取崩	-	2.2%
その他	0.7%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	36.8%

## (賃貸等不動産関係)

当社は、福岡市において賃貸用の土地を有しております。また、本社ビル（土地を含む。）の一部を賃貸に供しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は547百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は553百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	10,917	10,944
	期中増減額	27	53
	期末残高	10,944	10,997
期末時価		18,600	19,810

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、不動産鑑定評価書等(時点修正等を含む。)の金額に基づくものであります。

## (収益認識関係)

## 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4 . 会計方針に関する事項 （4）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

## 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

## 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業区分ごとに包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは事業区分を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「放送事業」、「システム関連事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「放送事業」はテレビ、ラジオの番組及びスポットCM販売を主な事業活動としております。「システム関連事業」はソフトウェア開発・販売・保守、受託計算を主な事業活動としております。「不動産事業」は不動産の賃貸、駐車場運営を主な事業活動としております。「その他事業」はイベント企画・制作を主な事業活動としております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から、収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べ、外部顧客への売上高は、「放送事業」で9億6百万円減少、「システム関連事業」で8百万円増加、「その他事業」は2億34百万円減少しました。セグメント利益は「システム関連事業」で5百万円増加しております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,123	6,012	1,010	1,545	22,691		22,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104	98	861	1,309	2,372	2,372	
計	14,228	6,110	1,872	2,854	25,064	2,372	22,691
セグメント利益又は損失( )	463	355	1,028	189	1,658	886	771
その他の項目							
減価償却費	576	224	172	44	1,017	93	1,111

(注)1.調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失( )の調整額 886百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、当社における子会社からの収入180百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,065百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用であります。

(2)減価償却費の調整額93百万円は、全社資産に係る減価償却費96百万円、セグメント間取引消去 3百万円であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.セグメント資産については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4.報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	放送事業	システム 関連事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
テレビ放送	13,310	-	-	-	13,310	-	13,310
ラジオ放送	1,095	-	-	-	1,095	-	1,095
システム関連	-	6,461	-	-	6,461	-	6,461
その他	-	-	-	1,291	1,291	-	1,291
顧客との契約から生じる 収益	14,405	6,461	-	1,291	22,158	-	22,158
その他の収益	-	-	1,037	-	1,037	-	1,037
外部顧客への売上高	14,405	6,461	1,037	1,291	23,196	-	23,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	84	850	1,374	2,410	2,410	-
計	14,505	6,546	1,888	2,666	25,606	2,410	23,196
セグメント利益又は損失( )	1,062	464	951	95	2,384	807	1,577
その他の項目							
減価償却費	616	257	167	45	1,086	86	1,173

(注)1.調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失( )の調整額 807百万円には、セグメント間取引消去6百万円、当社における子会社からの収入154百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 967百万円が含まれております。全社費用は、当社のグループ経営管理事業に係る費用であります。
  - (2)減価償却費の調整額86百万円は、全社資産に係る減価償却費93百万円、セグメント間取引消去 6百万円であります。
- 2.セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  - 3.セグメント資産については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
  - 4.報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	2,791	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,180	放送事業

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)電通	3,679	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,250	放送事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)  
特記すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)  
特記すべき事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

特記すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	15,784円31銭	16,054円47銭
1株当たり当期純利益	246円92銭	454円60銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い収益認識会計基準を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ、2円68銭及び1円18銭増加しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	541	996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	541	996
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,192	2,192

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,490	36,177
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	888	984
(うち非支配株主持分(百万円))	(888)	(984)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,602	35,193
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,192	2,192

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	285	438		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,185	1,182		2023年～2032年
その他有利子負債				
合計	1,470	1,620		

(注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	315	180	160	122

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,634	10,864	16,541	23,196
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	411	648	1,276	1,731
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	230	378	762	996
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	105.24	172.48	347.74	454.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	105.24	67.23	175.26	106.86

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,070	6,365
売掛金	89	88
その他	15	69
流動資産合計	1 6,175	1 6,523
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,881	4,704
構築物	217	187
機械及び装置	6	5
工具、器具及び備品	15	15
土地	12,559	12,559
リース資産	19	6
有形固定資産合計	17,699	17,478
無形固定資産		
ソフトウェア	2	1
無形固定資産合計	2	1
投資その他の資産		
投資有価証券	5,090	4,779
関係会社株式	2,038	2,038
その他	27	93
投資その他の資産合計	7,155	6,911
固定資産合計	24,857	24,391
資産合計	31,033	30,915

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	13	6
未払金	9	25
未払費用	136	88
未払法人税等	-	79
前受金	71	72
預り金	6	5
その他	11	11
流動負債合計	1 249	1 290
固定負債		
リース債務	6	-
繰延税金負債	292	168
長期預り敷金保証金	867	870
その他	11	11
固定負債合計	1,177	1,050
負債合計	1,427	1,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	560	560
資本剰余金		
資本準備金	4	4
資本剰余金合計	4	4
利益剰余金		
利益準備金	140	140
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,350	2,292
別途積立金	24,482	24,982
繰越利益剰余金	933	682
利益剰余金合計	27,906	28,096
自己株式	184	184
株主資本合計	28,286	28,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,319	1,097
評価・換算差額等合計	1,319	1,097
純資産合計	29,605	29,574
負債純資産合計	31,033	30,915

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
売上高	1 1,811	1 1,790
売上原価	1、2 646	1、2 634
売上総利益	1,165	1,156
販売費及び一般管理費	3 1,065	3 967
営業利益	99	188
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 520	1 242
その他	7	11
営業外収益合計	528	253
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	627	441
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	-
投資有価証券評価損	4	0
特別損失合計	4	0
税引前当期純利益	622	441
法人税、住民税及び事業税	79	114
法人税等調整額	20	27
法人税等合計	58	86
当期純利益	564	354

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	560	4	4	140	2,409	23,982	1,008	27,539
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					58		58	-
固定資産圧縮積立金の 積立					-			-
別途積立金の積立						500	500	-
剰余金の配当							197	197
当期純利益							564	564
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	58	500	74	366
当期末残高	560	4	4	140	2,350	24,482	933	27,906

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	184	27,920	590	590	28,510
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		197			197
当期純利益		564			564
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			728	728	728
当期変動額合計	-	366	728	728	1,095
当期末残高	184	28,286	1,319	1,319	29,605

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	560	4	4	140	2,350	24,482	933	27,906
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					58		58	-
固定資産圧縮積立金の 積立					-			-
別途積立金の積立						500	500	-
剰余金の配当							164	164
当期純利益							354	354
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	58	500	251	190
当期末残高	560	4	4	140	2,292	24,982	682	28,096

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	184	28,286	1,319	1,319	29,605
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の 積立		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		164			164
当期純利益		354			354
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			221	221	221
当期変動額合計	0	189	221	221	31
当期末残高	184	28,476	1,097	1,097	29,574



## 【注記事項】

## (重要な会計方針)

## 1 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

## 2 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物 定額法(主な耐用年数 15~50年)

その他の有形固定資産 定率法(主な耐用年数 6~10年)

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## 3 収益及び費用の計上基準

## (1) 不動産事業

不動産事業は、主に保有するビル及び土地を賃貸する事業であります。当該不動産の賃貸による収益は、一定の期間にわたり履行義務が充足される取引に該当し、賃貸借契約期間にわたって収益を認識しております。

## (2) 経営指導

経営指導は、主に関連会社への経営助言業務であり、関連会社との契約に基づいて経営助言を提供する履行義務を負っております。当該契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

## (重要な会計上の見積り)

該当事項はございません。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

## (時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

## (貸借対照表関係)

## 1 関係会社に関する資産・負債

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	89百万円	88百万円
短期金銭債務	97百万円	68百万円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引(売上高)	909百万円	880百万円
営業取引(仕入高)	329百万円	302百万円
営業取引以外の取引 (受取配当金)	419百万円	137百万円
営業取引以外の取引 (固定資産購入)	15百万円	25百万円

## 2 売上原価の主な内訳

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
減価償却費	159百万円	156百万円
租税公課	164百万円	164百万円
業務委託費	121百万円	122百万円

## 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
人件費	602百万円	539百万円
減価償却費	96百万円	93百万円

## おおよその割合

販売費	-	-
一般管理費	100%	100%

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	2,028
関連会社株式	10
計	2,038

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	2,028
関連会社株式	10
計	2,038

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	5百万円	5百万円
未払事業税	2百万円	4百万円
有価証券・ゴルフ会員権評価損	149百万円	149百万円
吸収分割による子会社株式	1,181百万円	1,181百万円
未払役員退職慰労金	3百万円	3百万円
その他	4百万円	4百万円
繰延税金資産小計	1,346百万円	1,348百万円
評価性引当額	149百万円	149百万円
繰延税金資産合計	1,197百万円	1,199百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,031百万円	1,005百万円
その他有価証券評価差額金	457百万円	361百万円
繰延税金負債合計	1,489百万円	1,367百万円
繰延税金資産(負債)の純額	292百万円	168百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.5%	10.8%
その他	0.4%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.4%	19.7%

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項(重要な会計方針)3 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	4,881	21	-	198	4,704	7,135
	構築物	217	-	-	30	187	965
	機械及び装置	6	-	-	1	5	69
	工具、器具及び備品	15	6	-	6	15	240
	土地	12,559	-	-	-	12,559	-
	リース資産	19	-	-	12	6	58
	計	17,699	27	-	248	17,478	8,468
無形固定資産	ソフトウェア	2	0	-	1	1	145
	計	2	0	-	1	1	145

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	放送会館	受水槽更新	13百万円
	放送会館	ラック室空調更新	8百万円
工具、器具及び備品	放送会館	地下出入口駐車券発行機・ゲート	3百万円

## 【引当金明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	北九州市において発行する毎日新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、定款において単元未満株主の権利を次のとおり制限しております。

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第92期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)  
2021年6月29日福岡財務支局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第92期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)  
2021年6月29日福岡財務支局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第93期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)  
2021年8月10日福岡財務支局長に提出。

第93期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)  
2021年11月15日福岡財務支局長に提出。

第93期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)  
2022年2月14日福岡財務支局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ  
く臨時報告書

2021年6月30日福岡財務支局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月29日

株式会社RKB毎日ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 増村正之

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 室井秀夫

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社RKB毎日ホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社RKB毎日ホールディングス及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

テレビ広告収入にかかる収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（セグメント情報等）に記載のとおり、連結損益計算書の売上高23,196百万円のうち、放送事業セグメントの売上高は14,505百万円となっており、放送事業セグメントの売上高の大部分はテレビ広告収入が占めている。</p> <p>テレビ広告収入は、民間放送局で利用されている基幹システムである営業放送システム（以下、営放システム）に登録された受注データを基礎とし、放送した事実をもって確定する。</p> <p>なお、放送した事実は、放送実績データが放送機器から営放システムに取り込まれることによって記録され、放送の事実を示す「放送確認書」は、放送実績データに基づき営放システムから出力される仕組みとなっている。また、営放システムにおけるテレビ広告収入と請求書発行額が一致しない場合、「売上請求アンマッチリスト」が出力され、担当者によるアンマッチの合理性の検討と上長による承認が行われている。</p> <p>営放システムと会計システムは連携しており、営放システムで計算、集計されたテレビ広告収入をもとに会計システムにおいて売上高が計上される。</p> <p>そのため、営放システムにおいてテレビ広告収入が正確かつ網羅的に集計されない場合は、テレビ広告収入が適切な金額で計上されないリスクがある。</p> <p>以上より、当監査法人は、放送事業セグメントのテレビ広告収入による売上高の金額に重要性が高く、ITシステムへの依存度が高いことから、当該事項が「監査上の主要な検討事項」に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、テレビ広告収入にかかる収益認識の妥当性を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 営放システムにかかるアクセス管理、システム変更管理、システム運用管理等のIT全般統制を検討した。</li> <li>・ 放送確認書が放送実績データに基づき出力されること、また、テレビ広告収入と請求書発行額が一致しない場合に「売上請求アンマッチリスト」が出力されることについて、仕様書を閲覧するとともに実装の状況を検討した。</li> <li>・ 「売上請求アンマッチリスト」への対応にかかる内部統制の整備及び運用状況を検討した。</li> <li>・ 営放システム内のテレビ広告収入と会計システムにおける売上計上額との整合性を検討した。</li> <li>・ サンプルベースで営放システムで計算、集計されたテレビ広告収入とそれに対応する「放送確認書」との突合、テレビ広告収入に対する入金記録との突合又は売上債権の残高確認を実施した。</li> </ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社RKB毎日ホールディングスの2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社RKB毎日ホールディングスが2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2022年6月29日

株式会社RKB毎日ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	村	正	之
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室	井	秀	夫
--------------------	-------	---	---	---	---

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社RKB毎日ホールディングスの2021年4月1日から2022年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社RKB毎日ホールディングスの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

子会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、ホールディングカンパニーとして関係会社株式を保有しており、当事業年度末の貸借対照表において2,038百万円計上されている。会社の保有する関係会社株式は全て市場価格のない株式であり、そのうち子会社株式の貸借対照表計上額は2,028百万円である。また、子会社株式の評価基準及び評価方法は、【注記事項】（重要な会計方針）1（1）に記載のとおりである。</p> <p>市場価格のない株式の減損処理の要否は、取得原価と実質価額を比較することにより判定されており、発行会社の株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上低下したときは実質価額まで減損処理する方針としている。</p> <p>当事業年度の財務諸表監査における子会社株式の減損処理の要否については、各子会社株式の取得原価と発行会社の一株当たり純資産を基礎として算定した株式の実質価額の状況を把握した結果、重要な虚偽表示リスクが高いと評価される状況にはない。</p> <p>しかしながら、当監査法人は、子会社株式の評価に関する判断が当該子会社の財務情報に基づいており、RKB毎日放送株式会社をはじめとする各発行会社の財務情報の信頼性を含めた評価の検討が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であることから、当該事項が「監査上の主要な検討事項」に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、子会社株式の評価に関する判断の妥当性を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子会社株式の実質価額が、発行会社の一株当たり純資産を基礎として適切に算定されているかについて検討するとともに、子会社株式の取得原価と実質価額を比較し、減損の要否について検討した。</li> <li>一株当たり純資産の算定基礎となる各子会社の財務情報については、主要な子会社を検討対象とし、当該子会社に対して実施した監査手続の結果により当該財務情報の信頼性を評価した。</li> </ul>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。